

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,805,019	18,942,460	21,713,719
経常利益 (千円)	1,282,138	1,336,563	1,660,394
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	792,768	826,123	1,051,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,555,650	846,244	1,804,852
純資産額 (千円)	10,576,599	11,403,216	10,825,801
総資産額 (千円)	14,137,989	15,656,074	14,556,545
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	59.04	61.47	78.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	72.8	74.4

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.28	20.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

中国経済をはじめとして世界的に経済が減速傾向にあるとの見方が強くなっておりますが、当第3四半期における国内部門の業績は順調に推移しました。

当期は国内部門における第2期中期計画の2年目にあたり、5期前よりスタートさせた、「エリア担当制営業管理システム」、「拠点運営の標準化」、「既存顧客別管理システム」という中心的戦略が熟成された結果、様々な経済環境にも耐えうる成長システムが完成の域に近づいております。

販促活動は例年通りの規模ではありましたが、飲料関連、環境関連の全商品群に於いて、新規顧客件数が増加し、既存顧客の解約件数は減少しました。

その結果、売上高は77億20百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、第3四半期における5期連続の増収を達成しました。また営業利益についても7億14百万円（前年同四半期比10.7%増）と4期連続の増益となり、売上高、営業利益、共に第3四半期における過去最高となりました。

さらに全拠点が前年同四半期の売上高を上回る業績を継続しており、加盟店への出荷売上高も順調に増加傾向にあることから、中期計画については今期末時点に於いて1年前倒しにて達成できる見込みとなりました。

② 米国部門

米国のマクロ景気は当第3四半期末までの期間は堅調に推移し、全米平均失業率も当第3四半期末時点で5.0%と前年同四半期末の5.6%と比べて0.6ポイントも改善し、米国としてはほぼ完全雇用に近い水準まで到達しております。一方、国際的な原油価格の大幅下落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に雇用環境悪化が起きており、米国内でも業種、地域による景況感格差が広がりました。

このような環境下において、米国部門では5月のペンシルバニア州ピッツバーグ支店、オハイオ州コロンバス支店を始めとして、8月にニューメキシコ州アルバカーキ支店を、10月にフロリダ州タンパ支店、同州オーランド支店をそれぞれM&Aを通じて開設いたしました。その他の既存拠点においても、テキサス、オクラホマなどの石油産業集積地区を除けば堅調に売上が推移した結果、売上高は113億19百万円（前年同四半期比27.7%増、ドルベースでは12.8%増）となりました。

利益面ではコーヒー生豆相場下落に伴い仕入原価低減効果などがあった一方で、既存拠点での売上増加を狙った新規顧客開拓費用の増加もあり、営業利益は7億7百万円（前年同四半期比で20.5%増、ドルベースでは6.4%増）の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億42百万円（前年同四半期比19.9%増）、売上総利益は107億71百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は13億30百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は13億36百万円（前年同四半期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億26百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は156億56百万円で、前連結会計年度末比10億99百万円増加となりました。

流動資産は74億35百万円で、前連結会計年度末比6億10百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が3億43百万円、「売掛金」が2億9百万円増加したことによるものです。固定資産は82億20百万円で、前連結会計年度末比4億89百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が3億31百万円、「レンタル資産」が1億84百万円増加したことによるものです。

負債合計は42億52百万円で、前連結会計年度末比5億22百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が4億53百万円、「未払法人税等」が98百万円減少した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が2億60百万円、「長期借入金」が9億6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は114億3百万円で、前連結会計年度末比5億77百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が5億57百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	13,439,142	—	1,051,135	—	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 5,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,432,000	134,320	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,320	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カパーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	5,700	—	5,700	0.04

(注) 上記のほか、単元未満株式として自己株式40株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,883	2,901,354
売掛金	2,348,323	2,557,644
リース投資資産	295,285	321,789
商品及び製品	1,052,022	950,304
仕掛品	5,583	4,209
原材料及び貯蔵品	99,398	113,488
繰延税金資産	166,165	137,549
その他	322,530	471,766
貸倒引当金	△21,908	△22,310
流動資産合計	6,825,284	7,435,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566,871	568,388
機械装置及び運搬具（純額）	390,640	417,217
工具、器具及び備品（純額）	1,807,813	2,139,275
レンタル資産（純額）	973,176	1,157,419
土地	692,163	692,471
建設仮勘定	40,923	34,479
有形固定資産合計	4,471,589	5,009,251
無形固定資産		
のれん	282,169	196,088
顧客関連資産	2,101,718	2,215,305
その他	54,556	62,178
無形固定資産合計	2,438,444	2,473,573
投資その他の資産		
投資有価証券	246,341	233,515
繰延税金資産	150,078	100,533
その他	444,199	422,796
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	821,227	737,453
固定資産合計	7,731,261	8,220,278
資産合計	14,556,545	15,656,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,373	514,265
短期借入金	※2 1,547,836	※2 1,094,270
1年内返済予定の長期借入金	—	260,517
未払法人税等	139,876	41,610
未払費用	383,579	370,999
賞与引当金	175,178	95,077
その他	619,153	639,579
流動負債合計	3,421,998	3,016,320
固定負債		
長期借入金	—	906,786
繰延税金負債	53,276	57,859
資産除去債務	35,491	37,530
その他	219,977	234,362
固定負債合計	308,745	1,236,538
負債合計	3,730,743	4,252,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	7,920,256	8,477,597
自己株式	—	△46
株主資本合計	10,100,826	10,658,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,698	7,001
為替換算調整勘定	718,276	738,093
その他の包括利益累計額合計	724,974	745,095
純資産合計	10,825,801	11,403,216
負債純資産合計	14,556,545	15,656,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,805,019	18,942,460
売上原価	6,699,549	8,170,934
売上総利益	9,105,469	10,771,525
販売費及び一般管理費	7,945,944	9,441,238
営業利益	1,159,525	1,330,287
営業外収益		
受取利息	258	2,992
受取配当金	10,113	11,150
仕入割引	17,801	18,123
為替差益	96,406	238
債務勘定整理益	11,059	7,144
その他	4,559	11,599
営業外収益合計	140,198	51,248
営業外費用		
支払利息	9,450	23,513
持分法による投資損失	8,061	21,409
その他	72	49
営業外費用合計	17,585	44,973
経常利益	1,282,138	1,336,563
特別利益		
固定資産売却益	3,030	5,297
特別利益合計	3,030	5,297
特別損失		
固定資産売却損	17	1,240
固定資産除却損	16,585	694
特別損失合計	16,602	1,934
税金等調整前四半期純利益	1,268,566	1,339,926
法人税、住民税及び事業税	509,462	430,024
法人税等調整額	△33,664	83,778
法人税等合計	475,798	513,802
四半期純利益	792,768	826,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,768	826,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	792,768	826,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,558	303
為替換算調整勘定	765,306	19,061
持分法適用会社に対する持分相当額	134	755
その他の包括利益合計	762,882	20,120
四半期包括利益	1,555,650	846,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555,650	846,244
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の連結子会社Daiohs U.S.A.,Inc.の取引先であるExcelso Cofee,LLCは、Daiohs U.S.A.,Inc.の依頼によりMUFG Union Bank,N.A.が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。

Daiohs U.S.A.,Inc.は、Excelso Cofee,LLCの債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払いを保証しており、Excelso Cofee,LLCが債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	240,340千円(2百万米ドル)	217,098千円(1百万米ドル)
借入金の残高の合計	240,340千円(2百万米ドル)	217,098千円(1百万米ドル)

※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	4,705,100千円	4,718,300千円
借入実行残高	1,547,836	1,094,270
差引額	3,157,264	3,624,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	899,563千円	1,291,931千円
のれんの償却額	93,833	87,505

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	268,399	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,749	8,864,270	15,805,019	—	15,805,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,071	—	80,071	△80,071	—
計	7,020,820	8,864,270	15,885,090	△80,071	15,805,019
セグメント利益	645,866	587,418	1,233,284	△73,758	1,159,525

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,622,675	11,319,784	18,942,460	—	18,942,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,244	—	98,244	△98,244	—
計	7,720,919	11,319,784	19,040,704	△98,244	18,942,460
セグメント利益	714,956	707,577	1,422,533	△92,245	1,330,287

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円04銭	61円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	792,768	826,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	792,768	826,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,427	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。